

# 子宮頸がんワクチン接種者 6市調査

## 回答の4割「体調変化」

子宮頸がんワクチン接種後に長期的な痛みなどを訴える人が相次ぎ、国が接種の推奨を中止した問題で、6自治体が独自に接種者の追跡調査をしたところ、いずれも4割前後の人が何らかの体調変化があったと回答していたことがわかった。接種推奨の再開を視野に入れる26日の国の検討会を前に、患者や専門家からは原因究明を求める声が上がっている。

### 子宮頸がんワクチン

子宮頸がんを引き起こすヒトパピローマウイルスのうち、日本人の死因の6割程度を占める2、4種類の感染を防ぐ効果があるとされる。英米の製薬会社2社がワクチン2種類を製造販売し、性交渉のない段階で3回に分けて接

種することが勧められている。国への副作用報告2320件のうち、歩行困難や全身の痛みなどで医師が「重篤」と判断した事例は538件。重篤事例の発生率は100万接種当たり60・4件で、日本脳炎ワクチンの3・3倍、4種混合ワクチンの2・6倍、不活化ポリオワクチンの7・1倍

## 「全員の追跡必要」指摘

神奈川県茅ヶ崎市は、2011年3月～13年10月に接種した小学6年から大学生までの計5275人にアンケートを送り、2382人から回答を得た。接種後に体調の変化があったと答えたのは921人(38・7%)。「注射部の痛みなど」70・9%、「体のだるさなど」11・1%、「手足の痛み」3・7%、「失神」0・6%などの症状があり、調査時点で症状が続いていた人は15人だった。こうした体調変化は広義の副作用に当たる。

こうした流れを受け、昨年11月には、全国市議会議長会が「接種者全員に対し徹底した追跡調査を行い、結果を公表すべきだ」と国に要望した。

一方、副作用として病院や製薬会社が厚生労働省に届けた件数は、販売開始の09年末から計2320件。販売総数は約890万接種分で、「注射部の痛み」などを含む副作用の発生率は100万接種当たり260・4件。

自治体の調査と単純には比較できないが、様々な定期接種ワクチンの健康被害の認定に携わった堺春美・元東海大医学部教授は「他のワクチンに比べ、接種後の健康異常の症状や発症時期が非常に多様だ。国への報告の多くは、このワクチンにこれほど多様な副作用が出るのが広く人々に知られていない時期のもので、接種医が副作用と認めなかったり、本人や家族が気がつかなかつたりしたケースが相当数埋もれている。全員の追跡調査をすればもっと多くの被害が出てくる」と指摘する。

## 「心理的要因」巡り議論

独自調査を実施したのは同市をはじめ、同県鎌倉、大和、愛知県碧南、熊本県合志、玉名の6市。何らかの体調変化があったと答えた人の割合は約31～50%。調査時点で症状が続いていた人は鎌倉11人、大和14人、合志6人、碧南5人にのぼる。

厚労省は13年4月から小6～高1を対象に接種の推奨を始めたが、同年6月には「安全性について正確な情報提供ができない」として推奨を一時停止した。その後、検討会に専門家を招くなどして痛みなどの原因究明にあたってきた。

1月には、症状の多くは「心身の反応」であり、接種時の痛みや恐怖、不安などがきっかけで心理的に引き起こされ、慢性化したと判断。ワクチン成分が直接の原因になった可能性について「科学的知見はない」と否定した。

「心身の反応」という結論の根拠となった意見を述べた国立精神・神経医療研究センター認知行動療法センターの大野裕所長は「今の医学で肉体的な原因が全く見つかからない場合は、心理的要因で痛みなどが起き

ていることはできない」。患者2人の皮膚を電子顕微鏡で調べると、末梢神経の異常が見つかった。「なぜさらに調べず、心理的要因にしてまで推奨再開を急ぐのか」といぶかる。

薬害監視団体「薬害オンブズパースン会議」の事務局長、水口真寿美・弁護士は「サリドマイドやスモンの薬害のように、新薬には

常に、未知の副作用が起きる可能性がある。副作用について十分情報提供できない状態は今も変わっておらず、接種の推奨再開は無謀だ」と訴える。(斎藤智子)